名称	変更前の所在地	変更後の所在地
独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院	新潟県新潟市真砂1丁目14番地1号	新潟県新潟市西区真砂1丁目14番地1号
新潟大学医歯学総合病院	新潟県新潟市旭町通一番町754番地	新潟県新潟市中央区旭町通一番町754番地
新潟逓信病院	新潟県新潟市八千代2丁目2番8号	新潟県新潟市中央区八千代2丁目2番8号

○関東信越厚生局告示第五号

次の表の上欄に掲げる生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条の規定に基づく指定医療機関は、平成十九年三月三十一日をもって同表の下欄に掲げるとおり所在地を変更したので、同法第五十五条の二第二号の規定に基づき告示する。

平成二十一年十一月四日

関東信越厚生局長　鶴田　憲一

名称	変更前の所在地	変更後の所在地
独立行政法人国立病院機構宇都宮病院	栃木県河内郡河内町大字下岡本2160	栃木県宇都宮市下岡本町216 0

○関東信越厚生局告示第六号

次の表の上欄に掲げる生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条の規定に基づく指定医療機関は、平成二十一年十月一日をもって同表の中欄に掲げるとおり名称を変更したので、同法第五十五条の二第二号の規定に基づき告示する。

平成二十一年十一月四日

関東信越厚生局長　鶴田　憲一

変更前の名称	変更後の名称	所在地
独立行政法人国立病院機構高崎病院	独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター	群馬県高崎市

○関東信越厚生局告示第七号

次の表の上欄に掲げる生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条の規定に基づく指定医療機関は、平成二十年四月一日をもって同表の中欄に掲げるとおり名称を変更したので、同法第五十五条の二第二号の規定に基づき告示する。

平成二十一年十一月四日

関東信越厚生局長　鶴田　憲一

変更前の名称	変更後の名称	所在地
国立精神・神経センター国府台病院	国立国際医療センター国府台病院	千葉県市川市
国立精神・神経センター武蔵病院	国立精神・神経センター病院	東京都小平市

○関東信越厚生局告示第八号

次の表の上欄に掲げる生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条の規定に基づく指定医療機関の指定の効力は、当該指定医療機関の事業が廃止されたことにより同表の下欄に掲げる日をもって消滅したので、同法第五十五条の二第二号の規定に基づき告示する。

平成二十一年十一月四日

関東信越厚生局長　鶴田　憲一

名称	所在地	廃止年月日
独立行政法人国立病院機構南横浜病院	神奈川県横浜市港南区	平成二十年十二月一日

○北海道開発局告示第百二十一号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十一年十一月四日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十一年十一月四日

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
一般国道238号	北海道有珠郡壮瞥町字滝之町三六七番一から同町字滝之町三七九番まで	北海道開発局及び同局室蘭開発建設部

国会事項

衆議院

議案提出

十月三十日内閣から提出した議案は次のとおりである。

日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案

国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法案

質問書提出

十月三十日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

日本郵政株式会社社長等の人事と政府の天下り問題への対応に関する質問主意書（柿澤未途提出）

独立行政法人等の役員人事に関する質問主意書（柿澤未途提出）

「職員の退職管理に関する政令」に関する質問主意書（柿澤未途提出）

行政刷新会議に関する質問主意書（柿澤未途提出）

国家公務員の幹部人事に関する質問主意書（柿澤未途提出）

事務次官の役割に関する質問主意書（柿澤未途提出）

国家公務員制度改革に関する質問主意書（柿澤未途提出）

かつて在モスクワ日本国大使館に存在していたとされる裏金組織「ルーブル委員会」に対する鳩山由紀夫内閣の見解に関する質問主意書（鈴木宗男提出）

外務省による同行記者団に対する白紙領収書の供与についての鳩山由紀夫内閣の見解に関する質問主意書（鈴木宗男提出）

報告書受領

十月三十日内閣から次の報告書を受領した。

内閣府設置法第六十七条第一項の規定に基づく平成二十一年九月十六日から同年十月二十五日までの間における行政組織の新設改廃状況報告書

辞令

（副議長秘書）衆議院参事　衛藤　孝

願により本職を免ずる（十月三十一日）

参議院

議案受領（予備審査）

十月三十日内閣から次の議案が送付された。

日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案（閣法第一〇号）

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案（閣法第一一号）

国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法案（閣法第一二号）

質問主意書提出

十月三十日議員から次の質問主意書が提出された。

核の先制不使用論と消極的安全保障政策に関する質問主意書（浜田昌良提出）（第一〇号）

北東アジア非核地帯構想に関する質問主意書（浜田昌良提出）（第一一号）

報告書受領

十月三十日内閣から、内閣府設置法第六十七条第一項の規定に基づく平成二十一年九月十六日から同年十月二十五日までの間における行政組織の新設改廃状況報告書を受領した。

人事異動

福島県

○労働委員会委員任命

根本喜代江委員は、七月三十一日辞職し、欠員であったところ、十月一日次の者が任命された。

労働委員会委員　渡邉いづみ

栃木県

○公安委員会委員再任

小林辰興委員は、九月二十四日再任された。

群馬県

○教育委員会委員任命

杉原みち子委員は、十月四日任期満了し、同月五日次の者が任命された。

教育委員会委員　森本　純生